

# 令和8年度事業計画

<令和8年4月1日～令和9年3月31日>

令和8年3月10日



*Japan Powerlifting Association*

公益社団法人 日本パワーリフティング協会

# 令和8年度事業計画に寄せて

会 長 古 城 資 久

皆様、日頃より本協会の活動に多大なるご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。  
近年、本協会の会員数は増加し、現在 7,800 名を超える皆様に競技を楽しんでいただいております。これに伴い協会の事業規模も拡大し、5 年前と比較して 4.5 倍以上へと成長を遂げました。これもひとえに、皆様の競技への情熱とたゆまぬ努力の賜物と、心より感謝申し上げます。

組織の規模が拡大する中、現代のスポーツ団体に求められる社会的責任はますます大きくなっています。当協会は、組織の透明性と持続可能性を高めるべく「ガバナンスの向上」を最重要課題に掲げております。本協会におきましては「中央競技団体向けガバナンスコード」の遵守を徹底し、加盟団体の皆様には「一般スポーツ団体向けガバナンスコード」への適合を強く推奨しております。また、組織基盤強化の一環として法人格（一般社団法人、特定非営利活動法人等）の取得を推進しており、現在、兵庫、群馬、東京の3協会が法人成りを実現いたしました。他の加盟団体の皆様におかれましても、次なるステップとして続けていただけることを大いに期待しております。

選手の皆様には、パワーリフティングを心から楽しむ環境を構築するとともに、本競技をより「価値あるスポーツ」として社会に昇華させるためのお願いがあります。それは、スポーツ・インテグリティ（誠実性・健全性）の保持です。SNSをはじめとするインターネット上での好ましくない発信などは、協会の価値を下げるものであり、決してあってはなりません。一人ひとりが社会の一員としての自覚を持ち、多様なステークホルダーに配慮し、スポーツの価値を高める行動をとるようお願いいたします。なお、本協会には「アスリート委員会」を設置しております。競技者の皆様の声を、委員会を通して理事会へ届ける窓口が開かれておりますので、より良い環境づくりのためにご活用ください。

今後のさらなる発展に向け、全国どこでも質の高い大会が開催できる組織基盤の強化と、大会運営技能の平準化を進めてまいります。大会の開催にあたっては、体育館やスポーツ協会、地域住民の皆様との良好な関係構築が不可欠です。社会に愛され、地域と共生するパワーリフティング界を、皆様と共に創り上げていきたいと考えております。

本年度も、役員一同誠心誠意取り組んでまいりますので、変わらぬご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 令和8年度事業運営方針

- ガバナンスコードに基づいた組織運営を推進し、**組織全体**で社会からの信頼を得るよう努める。
- 組織構造を強固にし、メンバーの専門性を融合して、**プロジェクトを成功に導く体制**を確立する。
- 観戦者**の視点を取り入れ、パワーリフティングをより多くの人々に楽しまれるスポーツとする。
- 協会運営の持続性構築のため具体的方策について検討を開始する。

### 【本年度の重点課題】

- ・中央スポーツ団体向けガバナンスコード準拠と、加盟団体のガバナンスコード自己公表、体育スポーツ協会加盟、法人格取得を推進する。
- ・国際審判員派遣増員で我が国の国際的地位の向上を目指す。
- ・パワーリフティングを見るスポーツとして成熟させる。
- ・公益認定法の改正に対応した収益事業について検討する。

# 令和8年度事業計画

---

## 公益事業 1-1 全国的競技会の開催事業【技術委員会、組織委員会、医科学部会】

### 【事業方針】

#### 1. 1 全国的競技会の開催・運営

全国的競技会（エクイップ競技、クラシック競技）を全国各地で継続的に主催することにより、競技力の向上を図り、国際的に活躍する競技者の育成に資するとともに、開催地の地方協会や団体と連携・支援を深めながら、競技の普及、振興を促進することでNF（日本協会）の責務を全うする。また、生涯スポーツとして高校、大学、社会人等の大会を主催又は後援することで年齢層別、カテゴリー別競技層の普及、拡大を図る。

#### 1. 2 多様な人材が交流する大会の開催・運営

クラシック競技会を障がい者が参加できる競技会として位置づけ、障がい者の出場機会を増やすとともに健常者と障がい者の交流を図り、競技普及、競技力向上及び選手育成を推進する。また、女性の活躍に着目し、産後や育児中の選手が参加できる環境の構築について検討する。さらに多様な性のあり方についての理解促進を働きかけ、競技会でのLGBT対応の検討を開始する。

#### 1. 3 全国規模競技会の環境整備

全国規模の競技会開催に際して、全国規模大会の開催経験のない地方協会でも安定して大会準備・運営を行えるよう、調整・連絡作業を行う。主管する都道府県協会の負担軽減を目的として、主催者であるJPAとの役割分担を行い、いずれの地方協会においても全国規模大会の開催が容易となる環境の構築を目指す。また、生涯スポーツを目的とする競技会では、（公財）スポーツ協会が提唱する「ジャパンゲームズ」の考え方を取り入れ、パワーリフティングをより楽しめる大会環境の構築を目指す。

### 【主な事業項目】

#### （1）全国的競技会の開催

##### ◆実施内容：エクイップ競技会

①第55回全日本男子パワーリフティング選手権大会

②第50回全日本女子パワーリフティング選手権大会

【開催日】令和8年5月23～24日（上記同時開催）

【開催地】東京都品川区

③第39回全日本ベンチプレス選手権大会

【開催日】令和9年2月20～21日

【開催地】岡山県岡山市

※パワースーツ、ベンチシャツなどの専用装備着用が認められる競技会

##### ◆実施内容：クラシック競技会（健常者・障がい者交流大会）

①第28回ジャパンクラシックベンチプレス選手権大会

【開催日】令和9年1月23～24日

【開催地】大阪府泉大津市

②第31回ジャパンクラシックパワーリフティング選手権大会

【開催日】令和9年2月5～7日

【開催地】鹿児島県大島郡

※パワースーツ、ベンチシャツなどの専用装備着用が認められない競技会

◆実施内容：層別・カテゴリー別競技会

①第25回全日本サブジュニアパワーリフティング選手権大会

②第45回全日本ジュニアパワーリフティング選手権大会

③第44回全日本マスターズパワーリフティング選手権大会

【開催日】令和8年5月23～24日（上記同時開催）

【開催地】東京都品川区

④第44回全日本高等学校パワーリフティング選手権大会

⑤第53回全日本学生パワーリフティング選手権大会

⑥第43回全日本実業団パワーリフティング選手権大会

(2) 国民スポーツ大会（青森県）公開競技に向けた開催主管協会との連携と支援

◆実施内容：令和8年度は青森県で開催が決定しており、青森県協会はもとより、北海道・東北ブロックと連携を図り、大会運営に関する各種支援を行う。

【大会愛称】青の煌めきあおもり 国スポ・障スポ

【開催日】令和8年9月26～27日

【開催地】青森県南津軽郡

◆選考方法：各ブロック及び都道府県において予選会を開催し、指定枠が満たされるよう出場選手を選考する。また、必要に応じて地方予選会、ブロック選考会の実施に関する支援を行う。

◆次期予定：宮崎県、長野県、群馬県、島根県、奈良県、山梨県、鳥取県、沖縄県、三重県で開催される競技会の成功に向け、開催地の自治体や実行委員会との連携を進めながら開催県協会を支援する。

(3) 「日本スポーツマスターズ2026石川大会」への参画

生涯スポーツ振興の取り組み事業の一環として、マスターズ層を対象とした総合競技大会「日本スポーツマスターズ（日本スポーツ協会主催）」記念事業に参画し、パワーリフティング競技人口の拡大と競技会運営能力の向上を図り、組織基盤の強化を推進する。

◆実施内容：今年度は石川県での開催が決定しており、石川県協会と連携し、競技会の開催に向け支援を行い、広く普及啓蒙に努める。

【開催日】令和8年7月18～20日

【開催地】石川県金沢市

また、令和9年は静岡県においてスポーツマスターズ開催が発表されており、石川県協会と連携して記念事業開催に向けた準備・取り組みを行う。

(4) 生涯スポーツ大会の開催と運営

◆実施内容：パワーリフティングスポーツをさらに面白くする取り組みとして、令和8年度は「第5回日本グランプリ」、「第2回グレートゲームス」を予定している。

「日本グランプリ」では毎年新しいチャンピオンが誕生する特別なルールを採用し、他のスポーツ団体との連携を通してスポーツの魅力を最大限引き出すことを目指す。

【開催日】令和8年10月24～25日

【開催地】兵庫県姫路市

また、「グレートゲームス」は、パワーリフティングを“見るスポーツ”として発展させることを目指し、最も重いバーベルを持ち上げた選手を競うと同時に、観客も楽しめるような様々な工夫を凝らした大会となる予定である。

【開催日】令和8年12月 日付未定

【開催地】兵庫県神戸市

## 公益事業1-2 国際的競技会への選手・役員の派遣事業【事務局、国際委員会、技術委員会】

### 【事業方針】

#### 2.1 国際的競技会・国際会議への参画

世界パワーリフティング連盟（IPF）が主催する世界パワーリフティング選手権大会、アジアパワーリフティング連盟（APF）が主催するアジアパワーリフティング選手権大会等、海外の競技会へ参加し、選手、審判員及び役員の積極的な派遣を通じて、国際大会開催の運営に協力するとともに、競技力向上、国際審判員資格取得の促進、審判技術の向上を図る。また、IPFやAPFの国際会議に参画することで、スポーツを通じた国際交流を推進し、情報交換を行うことで国際的見識の向上と日本の地位向上を図る。

#### 2.2 国際派遣に関する付帯業務の充実

海外派遣に関する業務量は依然として多く、オンライン化や機械化などで更なる省力化を図り、円滑な業務運営を目指す。

### 【主な事業項目】

#### (1) 国際競技会への参加

◆実施内容：IPF及びAPF主催の競技会へ参加し、競技・審判員レベルの向上を図る。

##### ① アジアカラシック&エクイップ

サブジュニア&ジュニアパワーリフティング選手権大会

アジア大学生パワーリフティング選手権大会

【開催日】令和8年5月 【開催地】中国（海南省）

##### ② 世界クラシック&エクイップベンチプレス選手権大会

【開催日】令和8年5月 【開催地】ポーランド（ワルシャワ）

##### ③ 世界クラシックオープンパワーリフティング選手権大会

【開催日】令和8年6月 【開催地】UAE（ドバイ）

##### ④ アジアパシフィックアフリカパワーリフティング&ベンチプレス選手権大会

- 【開催日】令和8年7月 【開催地】南アフリカ（ポチェフストルーム）
- ⑤ F I S Uワールドチャンピオンパワーリフティング  
 【開催日】令和8年7月 【開催地】U A E（シャルジャ）
- ⑥世界クラシック&エクイップ  
 サブジュニア・ジュニアパワーリフティング選手権大会  
 【開催日】令和8年8月 【開催地】南アフリカ（サンシティ）
- ⑦アジアクラシック&エクイップベンチプレス選手権大会  
 【開催日】令和8年9月 【開催地】カタール（ドーハ）
- ⑧世界クラシック&エクイップマスターズパワーリフティング選手権大会  
 【開催日】令和8年10月 【開催地】アメリカ合衆国（ネバダ）
- ⑨世界エクイップオープンパワーリフティング選手権大会  
 【開催日】令和8年11月 【開催地】トルコ（イスタンブール）
- ⑩アジアクラシック&エクイップ  
 オープン&マスターズパワーリフティング選手権大会  
 【開催日】令和8年12月 【開催地】モンゴル（ウランバートル）

## **（2）日本選手団の安心・安全な派遣**

社会情勢が不安定であることを踏まえ、海外派遣における安全確保のため、最新の海外安全情報の収集に努める。また、国際大会に参加する選手団に対し、ドーピング検査時の注意点やT U E（治療目的使用）申請の徹底など、海外派遣時の各種注意事項に関する指導を徹底する。

## **公益事業 1-3 競技指導者養成の推進事業【指導者育成委員会、技術委員会】**

### **【事業方針】**

#### **3. 1 「スポーツ指導者」の育成促進**

スポーツの価値と未来への責任を自覚し、ハラスメントなどあらゆる反倫理的行為の排除と、常に学びながら選手の成長を支援することを通して豊かなスポーツ文化の創造に貢献する。J S P O（日本スポーツ協会）が公認する指導者制度の有資格者の充実を図り、国民スポーツ大会の参加条件として選手団の監督が公認スポーツ指導者の有資格者であることが求められている実態を踏まえ、都道府県協会開催を支援し、公認スポーツ指導者の増員を図る。

#### **3. 2 「生涯健康指導士」の養成及び活用の推進**

少子・高齢化社会に対応した生涯スポーツ振興の中核として「生涯健康指導士」の資格者充実に取り組んできた。本資格者養成講習会の開催方法については、昨今のスポーツ環境の変化を鑑み、制度及び活用のあり方についての検討を行う。

#### **3. 3 公認審判員のスキル向上と上位資格取得の促進**

W E B講習の導入により3級審判員の新規資格取得者は増加している一方で、2級審判員の不足が課題となっている。特に地域によっては競技会運営に必要な2級審判員が不足しており、円滑な運営に支障をきたす可能性がある。ブロック及び各都道府県と連携し、2級昇級試験の機会を定期的に提供、審判技術の向上と資格保有者の増加を図る。

### **【主な事業項目】**

(1) 「スポーツ指導者」の育成

◆実施内容：講習会の開催方法ならびに体系的な運営を構築する。

(2) 「生涯健康指導士」の育成

◆実施内容：J S P Oが提唱する資格制度との連動性を勘案し、体系的な運営方法について検討する。

(3) 公認審判員の育成

◆実施内容：W E B及び各都道府県の申請による3級審判員講習会・試験の実施及び資格保有者に対する1級・2級審判員昇級試験を実施する。

◆実施内容：オンライン及び対面講習会の開催。また、各全日本競技会開催時には、全審判員を対象に技術講習会を行い、知識・技術の平準化を図る。

**公益事業 1-4 ドーピング根絶に向けたアンチドーピング活動の継続的な実施事業【アンチ・ドーピング部会、スポーツ医科学部会】**

**【事業方針】**

**4. 1 全国的競技会等におけるドーピング検査の実施**

ドーピング防止対策の重点事業として、全日本男子・女子パワー競技会、クラシックパワー競技会、全日本ベンチ及びクラシックベンチ競技会などの主要競技会においてドーピング検査を実施し、パワーリフティング競技の公平性と競技者の意識向上を図る。

実施にあたってはN F R e p（エヌエフレップ）を派遣して選手のサポートを行う。

**4. 2 ドーピング防止に向けた啓発活動の推進**

オンライン講習会を導入し、ドーピング防止に向けた啓発活動を推進する。また、全国的競技会開催時の一部では対面方式のアンチ・ドーピング講習会を併催し、クリーンスポーツの精神、うっかりドーピングの防止、T U Eならびにサプリメント摂取申告などアンチ・ドーピングの重要性について啓発し、競技の価値向上を図る。

**4. 3 地方協会（ブロック）の啓発活動の充実**

アンチ・ドーピング啓発を一層推進するため、ブロック及び都道府県協会にアンチ・ドーピング担当者を選任し、J A D A（日本アンチドーピング機構）の協力を交え、講習会等開催・運営に向けた支援を行う。

**4. 4 最新の情報収集と発信**

W A D A（世界アンチ・ドーピング機関）の世界アンチドーピング規程の改定に関する情報やJ A D Aなどの公的機関からの最新情報を入手し、国内への周知を行う。

最新の情報等については、アンチドーピング講習会、J P Aホームページへの掲載、競技会要項等への掲載を通じて、情報発信と啓発を行う。

**4. 5 競技会運営での安全性向上と選手の疾病対策等の健康サポート**

医科学部会に所属する医師を中心に、競技会場における感染症予防や事故発生時の適切な救護処置など、安全面での向上を図る。また、選手の日常的な疾病や事故予防策といった健康管理面でのサポートを行う。

**【主な事業項目】**

(1) ドーピング検査の実施

◆実施内容：主要な全国的競技会へはNFレップの派遣を行い、JADAとの連携に基づきドーピング検査の円滑な実施に努める。

#### (2) ドーピング防止講習会等の開催

◆実施内容：WEB、全国的競技会、指導者資格講習会等の場を活用して、オンラインならびに対面での開催を行う。年間を通して継続的に各講習会を開催（12回以上）し啓発活動に努める。

#### (3) 地方協会との一体的な活動の充実

◆実施内容：オンラインを多目的に活用し、講習会開催等について周知・実施を積極的に行い、地方協会と一体的な啓発に努める。

#### (4) 競技会運営での疾病・事故防止

◆実施内容：事故のない安全な競技会運営を目指し、選手及び関係者に対し、適時最新の医科学関連情報（疾病、熱中症、事故防止等）の提供を行う。特に、競技開催期間中は、選手・役員・観客等の人身事故に備え、適切な救護体制を整える。

### 公益事業 1-5 広報活動の充実・情報流通の打信事業 【広報委員会、事務局】

#### 【事業方針】

#### 5. 1 JPA情報のタイムリーな発信とコンテンツの内容充実

ホームページを媒体とした競技の普及・発展に関する情報発信を行い、本協会事業に関する理解と啓発を図る。特に、国際競技会・全日本競技会等の開催要項や結果情報、協会運営上方針（ガバナンス、アンチ・ドーピング、ルール改正等）、IPF・APFの情報に加え、JSPO、JOC、JADA等の外部機関からの情報、地方協会の動向等については迅速な情報発信を行う。また、加盟団体との連携を促進し、トピックスを含めたコンテンツの充実を図る。

#### 5. 2 SNSを利用した情報発信の推進

ホームページと連動して、Meta、YouTube、X、Instagramを利用して、国内・国際競技会等のレポート、アンチ・ドーピングやルール等について発信を行う。

### 公益事業 1 その他

#### 事業項目-1 主催競技会の運営に関する事業【技術委員会、組織委員会、国際委員会、スポーツ医科学部会】

#### 【事業方針】

#### 1. 1 各種競技会の適正な運営と進行

大会実施規程に基づき、主管協会と連携し円滑な大会進行を推進する。具体的には、タイムスケジュールの調整、審判構成表の作成、大会運営面での支援、経理処理・報告書作成指導を行う。また、競技会IT化を推進するため、申し込みシステムの運用、グットリフトシステム活用など、導入済みシステムの効率的活用支援等を行う。

#### 1. 2 最新の競技規則等の情報発信

I P Fの発表に基づきルール変更があった場合は、速やかに通達として公表する。必要に応じて、当該年度のルールブックを改訂・発行し、選手、審判員、全国のパワー関係者に対し、適時適切な情報発信を行う。

また、全国的競技会の標準記録、国際大会派遣選手選考基準を見直し、通達により公表する。

### 1. 3 各競技会開催・記録更新の円滑な公式認定

各都道府県の公式競技会認定申請及び開催要項の審査、日本記録認定を含む実施結果について確認作業を行なっている。競技会認定においてはオンライン申請制度を導入しており、大会結果周知までの情報の流れを視野にいれ、円滑な認定及び記録更新作業を目指す。

### 1. 4 国際大会へ派遣する選手の選考方法

各種全日本選手権終了後、国際大会派遣対象選手の出場意思を確認し、国際大会派遣選手選考リストを作成する。競技会当日の選手選考業務に関しては、技術委員会及び国際委員会との協力のもとで行う。

### 1. 5 選手の感染症、疾病、事故防止に向けた医科学情報の入手と啓発

J S P O、J O C等関係機関や医師の医科学専門委員からの情報を収集し、選手に必要な最新の医科学関連情報をホームページや大会プログラム等へ掲載することで、情報提供と啓発を図る。

## **事業項目-2 組織基盤の確立に関する事業 【事務局、組織委員会、コンプライアンス委員会】**

### **【事業方針】**

#### 2. 1 ガバナンスの強化

J P Aが健全なスポーツ団体として活動していくため、スポーツ庁が作成した中央競技団体向けガバナンスコード（令和6年改訂版）に準拠した運営を行うとともに、今後は加盟団体に一般スポーツ団体向けガバナンスコードの準拠を目指した支援を行う。また、ガバナンス向上策の一環として、ガバナンスコード自己評価の公表、体育スポーツ協会への加盟、N P O法人格又は一般社団法人格の取得を強く推奨する。

#### 2. 2 本部事務局維持のための新たな仕組み作り

事務局人件費が0円である現状は、今後の事務局維持において喫緊の課題である。J P Aの収入構造上、事務局維持に必要な経費を確保することは困難であり、社会的に認められるための公益認定及びガバナンスの確保、登録者への最低限のサポートを維持するため対策が必要である。公益認定法改正の流れを汲み、人事と財務を一体化させた新たな仕組み作りが必要である。

#### 2. 3 地球環境保全貢献活動の推進

J P Aはパワーリフティングを末長く楽しめるスポーツとするために、地球環境保全の取り組みを推進する。環境保全のメッセージ発信や、競技会場での各種エコ活動の実施に加え、ポスターや広報活動を通じて、環境保全の啓発と実践活動を行う。

##### ◆実施内容

- ・公認大会に環境保全ポスターや横断幕の掲示を行う。

- ・物品購入の際はグリーン購入を優先する。
- ・大会競技場ではゴミの分別回収、紙の有効利用などの省資源及び資源のリサイクルを推進する。
- ・脱プラスチックの推進を行う。

### **事業項目-3 加盟組織の基盤強化・充実に向けた事業【組織委員会、技術委員会、事務局】**

#### **【事業方針】**

#### **3. 1 都道府県体育（スポーツ）協会への加盟促進に向けた支援**

ガバナンス向上も兼ねて、都道府県体育スポーツ協会加盟をより一層推進する。そのために、加盟団体サポート窓口の活用を周知し、申請手続きの支援を行う。特に、全日本大会を開催する主管協会が未加盟の場合、開催の機会を利用して直接支援を行う。現在未加盟の都道府県は、青森県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、長野県、滋賀県、京都府、奈良県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県である。（未組織都道府県除く）

#### **3. 2 未組織都道府県協会のJPA加盟に向けた支援**

現在の未組織都道府県は山形県であり、継続して組織委員会を中心に加盟に向けた支援を行う。

#### **3. 3 地方協会組織のガバナンス、コンプライアンス、インテグリティ向上に向けた支援**

ブロック及び地方協会の抱える多様な課題解決に向け、全国ブロック連絡協議会やブロック競技会開催等の機会を積極的に活用し、地域情報を収集しながら適切な運営を目指す。特に、地方での競技会開催時にJPA事務局と地元の意見交換は重要なコミュニケーション手段であり、継続的な課題の共通認識と解決に向けた支援を行う。併せてオンラインによる即時的な情報交換を随時行うことで緊密な連携体制の構築を目指す。

### **事業項目-4 財務基盤の確立に関する事業【事務局、財務委員会】**

#### **【事業方針】**

協会運営は多くのボランティアの力によって支えられている。経費支払いを可能にすることを目指し、財務基盤を整えて協会のサステナビリティを構築する。

#### **4. 1 新たな収益モデルの検討**

現行の選手、審判、団体の登録増加と維持管理を図り財務基盤を整えるほか、パワーリフティングを「見るスポーツ」として具現化し、これまで関心のなかった層にも対象を広げた新たな収益モデルについて検討する。そのために、広報委員会及び各ブロックとの連携協力を推進する。

#### **4. 2 補助金・助成金、寄付金、賛助会員の獲得**

日本スポーツ振興センターの助成金をはじめ、スポーツ活動に関連する補助金・助成金の調査及び応募を積極的に行い、受給額増加を目指す。パワーリフティング事業実施の意義について、より一層の理解と支援を得るための働きかけを行うとともに、既存事業の成果等を広くステークホルダーへ公開することにより、寄付金及び賛助会員の獲得に努める。

#### 4. 3 特定費用準備資金積立等の活用

協会運営においてはコスト意識を徹底し経費の節減を図るとともに、特定費用準備資金積立等を活用し、財源を必要とする事業へ資金をリバランスして公益法人に求められる収支相償を目指す。

収支予算の事業別区分経理の内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

公益社団法人 日本パワーリフティング協会

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引控除	合計
	公1	共通	小計	収1	共通	小計			
	競技普及事業								
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	2,000	0	2,000	0	0	0	0	0	2,000
基本財産運用収入	2,000		2,000			0	0		2,000
受取会費	1,225,000	0	1,225,000	0	0	0	1,225,000	0	2,450,000
正・準会員会費収入	575,000		575,000			0	575,000		1,150,000
賛助会員会費収入	650,000		650,000			0	650,000		1,300,000
事業収益	46,339,000	0	46,339,000	0	0	0	13,475,000	0	59,814,000
講習会収入	400,000		400,000			0	400,000		800,000
薬物検査料収入	150,000		150,000			0	150,000		300,000
その他事業収入	290,000		290,000			0	290,000		580,000
所属団体登録費収入	910,000		910,000			0	910,000		1,820,000
公認審判員登録収入	1,922,000		1,922,000			0	1,922,000		3,844,000
選手登録収入	15,147,000		15,147,000			0	9,803,000		24,950,000
参加費収入	27,520,000		27,520,000			0	0		27,520,000
受取補助金等	42,063,000	0	42,063,000	0	0	0	0	0	42,063,000
助成金収入	42,063,000		42,063,000			0	0		42,063,000
受取寄付金	2,990,000	0	2,990,000	0	0	0	0	0	2,990,000
受取協賛金	1,000,000		1,000,000			0	0		1,000,000
受取寄付金	1,990,000		1,990,000			0	0		1,990,000
雑収益	681,000	0	681,000	0	0	0	0	0	681,000
受取利息	0		0			0	0		0
雑収入	681,000		681,000			0	0		681,000
<b>経常収益計</b>	<b>93,300,000</b>	<b>0</b>	<b>93,300,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>14,700,000</b>	<b>0</b>	<b>108,000,000</b>
(2) 経常費用									
事業費	93,300,000	0	93,300,000	0	0	0		0	93,300,000
委託費	3,162,660		3,162,660			0			3,162,660
海外派遣費	9,760,000		9,760,000			0			9,760,000
諸謝金	30,765,127		30,765,127			0			30,765,127
会議費	601,200		601,200			0			601,200
旅費交通費	25,776,540		25,776,540			0			25,776,540
通信運搬費	246,000		246,000			0			246,000
消耗品費	9,237,049		9,237,049			0			9,237,049
印刷製本費	1,312,050		1,312,050			0			1,312,050
賃借料	6,225,124		6,225,124			0			6,225,124
諸会費	1,017,100		1,017,100			0			1,017,100
支払手数料	226,286		226,286			0			226,286
大会助成金	1,660,000		1,660,000			0			1,660,000
減価償却費	3,204,949		3,204,949			0			3,204,949
雑費	105,915		105,915			0			105,915
管理費							14,700,000	0	14,700,000
役員報酬							1,800,000		1,800,000
会議費							165,074		165,074
旅費交通費							1,530,000		1,530,000
通信運搬費							250,000		250,000
賃借料							280,260		280,260



## 前年度対比表

## 公益社団法人日本パワーリフティング協会

科 目	令和8年度予算	令和7年度予算	増減額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,000	1,000	1,000
基本財産運用収入	2,000	1,000	1,000
特定資産運用益	0	0	0
中科目別記載	0	0	0
受取入会金	0	0	0
入会金収入	0	0	0
受取会費	2,450,000	2,280,000	170,000
正・準会員会費収入	1,150,000	1,080,000	70,000
賛助会員会費収入	1,300,000	1,200,000	100,000
所属団体登録費収入	0	0	0
公認審判員登録収入	0	0	0
選手登録収入	0	0	0
事業収益	59,814,000	130,405,000	△ 70,591,000
公認大会参加費収入	0	0	0
講習会収入	800,000	1,580,000	△ 780,000
認可料収入	0	0	0
薬物検査料収入	300,000	400,000	△ 100,000
その他事業収入	580,000	900,000	△ 320,000
受託収入	0	0	0
所属団体登録費収入	1,820,000	1,720,000	100,000
公認審判員登録収入	3,844,000	3,800,000	44,000
選手登録収入	24,950,000	21,400,000	3,550,000
参加費収入	27,520,000	100,605,000	△ 73,085,000
受取補助金等	42,063,000	37,405,000	4,658,000
助成金収入	42,063,000	37,405,000	4,658,000
補助金収入	0	0	0
交付金収入	0	0	0
受取負担金	0	0	0
自己負担金	0	0	0
受取寄付金	2,990,000	4,835,000	△ 1,845,000
協賛金	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
寄附金	1,990,000	2,835,000	△ 845,000
雑収益	681,000	74,000	607,000
受取利息	0	1,000	△ 1,000
雑収入	681,000	73,000	608,000
中科目別記載	0	0	0
中科目別記載	0	0	0
<b>経常収益計</b>	<b>108,000,000</b>	<b>175,000,000</b>	<b>△ 67,000,000</b>
(2) 経常費用			0
事業費	93,300,000	163,000,000	△ 69,700,000
臨時雇賃金	0	0	0
委託費	3,162,660	3,914,600	△ 751,940
海外派遣費	9,760,000	13,878,875	△ 4,118,875
諸謝金	30,765,127	34,074,595	△ 3,309,468
会議費	601,200	2,479,400	△ 1,878,200
旅費交通費	25,776,540	69,577,238	△ 43,800,698
通信運搬費	246,000	120,860	125,140
消耗品費	9,237,049	13,365,820	△ 4,128,771
印刷製本費	1,312,050	1,748,500	△ 436,450
賃借料	6,225,124	17,228,680	△ 11,003,556
支払分担金			0
諸会費	1,017,100	1,517,100	△ 500,000
支払手数料	226,286	1,275,000	△ 1,048,714
大会助成金	1,660,000	1,560,000	100,000
減価償却費	3,204,949	2,188,000	1,016,949

ドーピング検査料	0	0	0
食糧費	0	0	0
借損料	0	0	0
消耗品費	0	0	0
役務費	0	0	0
備品費	0	0	0
支払寄付金	0	0	0
委託費	0	0	0
雑費	105,915	71,332	34,583
管理費	14,700,000	12,000,000	2,700,000
役員報酬	1,800,000	1,800,000	0
会議費	165,074	10,000	155,074
旅費交通費	1,530,000	1,530,000	0
通信運搬費	250,000	250,000	0
賃借料	280,260	280,260	0
水道光熱費	200,000	200,000	0
諸会費	450,000	450,000	0
消耗品費	360,000	360,000	0
委託費	4,220,229	3,989,700	230,529
減価償却費	189,399	39,600	149,799
諸謝金	730,000	730,000	0
リース料	30,000	30,000	0
支払負担金	0	0	0
支払手数料	4,143,000	2,300,440	1,842,560
雑費	52,038	30,000	22,038
租税公課	300,000	0	300,000
雑費	0	0	0
燃料費	0	0	0
光熱水料費	0	0	0
賃借料	0	0	0
保険料	0	0	0
諸謝金	0	0	0
租税公課	0	0	0
支払負担金	0	0	0
支払寄付金	0	0	0
支払利息	0	0	0
有価証券運用損	0	0	0
<b>経常費用計</b>	<b>108,000,000</b>	<b>175,000,000</b>	<b>△ 67,000,000</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
中科目別記載	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
中科目別記載	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0

## 令和7年度第12回理事会議事録

議事録作成者：事務局長 松谷昌典

- 1 日 時：令和8年3月10日（火） 19：00～21：30
- 2 場 所：公益社団法人日本パワーリフティング協会 本部事務局  
〒678-0239 兵庫県赤穂市加里屋98-16
- 3 出席者（敬称略、順不同）：
  - 【理事】古城資久、高井隆義、杉本好二、田中彰子、小野琢司、太田宏暁、福島政幸、鈴木光、野上広志、菅生桃子、小塩康祐
  - ※理事総数：15名、本日の出席理事11名
  - ※三浦重則、実島可斉、芦崎高志、寺門浩之は都合により欠席
  - 【監事】安原 徹
  - ※監事総数：2名、本日の出席監事1名
  - ※石原美保は都合により欠席
  - 【陪席】二宮正晴（技術委員長）
  - 佐々木陽一（国際副委員長）
  - 長江由美子（技術副委員長）
  - 松谷昌典（事務局長）

理事の古城資久、高井隆義、杉本好二、田中彰子、小野琢司、太田宏暁、福島政幸、鈴木光、野上広志、菅生桃子、小塩康祐、監事の安原徹は電話会議システムを利用することによりこの会議に出席し、質疑・決議を行った。

- 4 開 会  
定刻、古城資久会長（代表理事）が理事会運営規程により議長となり、電話会議システムにより出席者の音声の伝達がスムーズであり、質疑応答に支障がないこと、及び定足数を充足していることを確認したうえで、本理事会を開催する旨を述べ、議案の審議に入った。
- 5 議 長 古城資久
- 6 議 事  
第1号議案：「令和8年度事業計画」承認の件  
令和8年度の事業計画案について議場に諮られた。本案の審議にあたり、事務局より改正公益法人認定法の定めにより、本協会が行政庁から認定を受けている事業内容との整合性について説明がなされた。出席理事は、配布された別紙資料に基づき、令和8年度に予定されている各事業が、認定を受けた実施目的に沿って計画されていることを一項目ずつ

精査し、確認した。審議の結果、本事業計画案は認定を受けた公益目的事業の遂行に合致するものであると認められ、出席理事全員一致で承認された。

第2号議案：「令和8年度収支予算書」承認の件

前号議案にて承認された令和8年度事業計画に基づく収支予算案について議場に諮られた。事務局より、各事業計画を遂行するために必要な経費の積算根拠、および公益目的事業比率が認定基準を十分に満たしていることを含め、詳細な数値説明がなされた。審議の結果、本収支予算案は出席理事全員一致で承認された。

第3号議案：「資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類」承認の件

令和8年度の「資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類」の承認について議場に諮られた。事務局より、当該年度における借入金等の資金調達、および設備投資の予定はいずれも見込みなしとする案が提示された。審議の結果、提示された書類の内容について出席理事全員一致で承認された。

第4号議案： 規程類承認の件

本協会の運営および体制の適正化を目的とし、以下の規程類の改訂案および新規制定案が議場に諮られた。

- (1) 国際大会への選手団派遣規程（改訂）
- (2) 国際大会派遣選手選考規程（改訂）
- (3) 国際大会派遣旅費等に関する精算・請求ガイドライン
- (4) 国際大会派遣選手の階級変更及び欠員補充に関する細則（新規）
- (5) 助成金等公募プログラムへの推薦状発行に関する規程（新規）

審議の結果、上記（1）から（5）の各案について出席理事全員一致で承認された。

第5号議案：技術委員会提案事項

- (1) 放送係の不適切な制止による競技中断への対応

競技中の重量変更が相次いだ際、放送係が不適切に試技を中断させるトラブルが発生した。競技の停止権限は主審に帰属することを改めて確認し、今後は対応マニュアルを整備し、役割の周知徹底を図る対策案について審議した結果、出席理事全員一致で承認された。

- (2) 競技終了後の試技表への署名義務化に関する報告と承認について

データ破損に伴う集計ミスの再発防止策として、事務局が策定した記録表サイン導入案の試行結果が報告された。宮崎大会での試行運用を通じ、有効性が確認された一方、円滑な進行には選手への事前周知が不可欠であるとの知見を得た。これを受け、5月の全国大会より本制度を実施に際し、技術委員会において速やかにフォーマットの改定を行うものとする。審議の結果、データ処理終了後速やかに署名を求める運用は、出席理事全員一致で承認された。

- (3) 陪審員・審判員のガバナンスおよびマナー向上に関する指針の策定  
陪審員および審判員のガバナンスとマナー向上について、競技の公平性を担保し、選手との適切な距離感を保つための行動指針案が提案された。具体的な内容は、大会会場において選手とは挨拶程度に留め、長時間の談笑や試技へのアドバイスを厳禁とすること、大会期間中の選手との写真撮影や会食を控えること、業務着任中は水分補給を除き菓子類の摂取を行わないことの3点である。審判員自らが率先垂範して競技の信頼性を高めることを目的としており、審議の結果、出席理事全員一致で承認された。
- (4) 競技運営における警告カード制度の導入について  
公共施設等の適切な利用と競技のサステナビリティを目的に、デッドリフトでのバーベルの不適切な扱いを抑制する警告カード制度の導入が提案された。検討の過程において、プラットフォーム上での競技ルールに基づく試技判定と、アップ場での施設管理権に基づく累積カード制を明確に切り分ける運用で合意した。本制度は、3段階の警告を経て最終的に技術委員長の承認により即時退場を命じる措置であり、審議の結果、出席理事全員一致で承認された。
- (5) 国際審判員1級試験推薦について  
塩田宗廣氏の国際審判員1級試験受験推薦の提案がなされた。審議の結果出席理事全員一致で承認された。

#### 第6号議案：アンチドーピング委員会提案事項

- (1) アンチドーピング講習会の開催  
アンチ・ドーピング講習会の開催について、東京都（3月21日予定）、埼玉県（4月5日予定）、および栃木県（5月10日予定）の各協会より開催要請がなされた。審議の結果、提示された全日程での開催について、出席理事全員一致で承認された。
- (2) 医科学部会委員の追加承認について  
医科学部会における委員の追加について議場に諮られた。候補者として、岡山三紀氏（北海道、歯科医師）が提案された。審議の結果、当該候補者を委員として追加することについて、出席理事全員一致で承認された。

#### 第7号議案：理事への謝金支払い承認について

- (1) 全日本パワーリフティング選手権大会クラシック部門（宮崎県延岡市）  
宮崎県延岡市で開催された全日本パワーリフティング選手権大会クラシック部門において、審判、会場係、待機医師、および準備にあたった実働理事に対し、本協会の「助成金等交付事業に関わる旅費及び諸謝金規程」に基づき、以下の通り謝金を支払う案が議場に諮られた。
- 古城理事：日額5万円（2.0日間）※JSPO スポーツドクターとして
  - 三浦理事：日額1万円（2.5日間）
  - 実島理事：日額1万円（3.5日間）
  - 杉本理事：日額1万円（4.0日間）
  - 寺門理事：日額1万円（2.0日間）
- 審議の結果、本案は出席理事全員一致で承認された。なお、採決にあたって

は、古城理事に関する事項については同理事を除いた役員全員、杉本理事に関する事項については同理事を除いた役員全員による承認をもって決議した。

(2) 鈴木理事への謝金支払いの承認

鈴木理事に対し、以下の業務にかかる謝金を支払う案が議場に諮られた。

- ・NFレップ業務：2月13日～15日（3日間分、日額1万円）
- ・講習会講師業務：1月15日～17日（3日間）、2月12日～13日（2日間）（計5日間、日額1.2万円）
- ・オンライン講習会業務：1月10日、2月21日（計2日間、日額1.2万円）

審議の結果、本案は出席理事全員一致で承認された。なお、採決にあたっては鈴木理事を除く役員全員の承認をもって決議した。

第8号議案：IPF役員による北九州視察対応および経費負担について

2027年開催予定の「IPF世界サブジュニア・ジュニア・オープンエクイップパワーリフティング選手権大会」の招致準備に関わり、本年4月3日にIPF役員らが会場および開催都市視察のため来日する。これに伴い、IPF規約に基づく航空運賃および宿泊費の負担、ならびに対応にあたるJPA役員の交通費・宿泊費の支払いについて議場に諮られた。今回の視察対応においては、IPF役員との緊密な連携と機動性を確保するため、JPA役員の宿泊先をIPF役員と同一のホテルとする措置が提案された。これに伴い、当該宿泊費が「助成金等交付事業に関わる旅費及び諸謝金規程」に定める上限額を超えることについても、あわせて承認が求められた。審議の結果、招致成功に向けた必要不可欠な対応であると認められ、出席理事全員一致で承認された。

報告事項：(1) 業務執行理事の自己の職務状況報告

代表理事および業務執行理事より、各理事が分担する職務の執行状況について報告がなされた。古城代表理事、高井理事、および杉本理事からは、それぞれの担当業務について口頭にて詳細な報告が行われた。なお、三浦理事および実島理事はやむを得ない事情により欠席したが、事前に提出された職務執行状況報告書を事務局が代読し、当該期間の業務執行状況について報告がなされた。出席した理事および監事は、報告内容および配布された書面を精査し、これを確認した。

(2) 全日本パワー大会床破損報告

宮崎県で開催された全日本クラシックパワーリフティング選手権大会において、競技中に床施設が破損した件について報告がなされた。本件に関し、大会主催者として速やかに修理対応を行うとともに、発生した修理費用の負担についてもあわせて報告がなされた。

(3) 令和7年度会員数結果報告

令和7年度の会員数について報告がなされた。本年度の登録状況は、357団体、選手6,663名、審判員786名となっている。前年度の実績（334団体、選手5,678名、審判員779名）と比較して、いずれの項目においても会員数が増加傾向にあることが示され

た。

以上をもって、電話会議システムを用いた本理事会は、終始異状なく全議案の審議を終了したので、議長は21：30に閉会を宣言した。

上記の議決を明確にするため、出席会長（代表理事）及び監事が次に署名又は記名押印する。

令和8年3月10日

公益社団法人日本パワーリフティング協会理事会

会 長  
(代表理事)

古城 寛久 

監 事

安原 徹 